

日本企業の DX 成熟度は低水準 97%の企業が取り組むも部門横断的 DX は 32%にとどまる ヒューマンアカデミー 企業 300 社の DX 推進指標を調査

教育事業を展開するヒューマンアカデミー株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役：今堀健治、以下「当社」）は、「2025 年の崖」や IT 人材不足がクローズアップされるなか、企業の DX 推進の状況や取り組みについて、人事・研修担当者 300 人を対象に調査をしました。

本調査により、日本の企業の 97%がデジタルトランスフォーメーション（DX）に取り組んでいるものの、経済産業省の DX 推進指標に基づく成熟度レベルは依然として低いことが、明らかになりました。

【本件のポイント】

- ・経済産業省「DX 推進指標」をもとに、企業の DX 成熟度レベルを調査。97%の企業が DX に取り組んでいると回答
- ・6 段階評価のうち、レベル 3「全社戦略に基づく部門横断的推進」が 32%で最多
- ・具体的な DX の取り組みは業務プロセスの改善がメイン



<https://biz.athuman.com/materials/detail/0002.php>

【背景】

現代のビジネス環境は、かつてないほど複雑化し、予測困難な状況に直面しています。このような状況下で企業が持続的な成長を遂げるためには、デジタルトランスフォーメーション（DX）を活用した企業価値の創出が不可欠となっています。しかし、IPA（情報処理推進機構）の「DX 白書 2023」によると、デジタルトランスフォーメーションに相当する取り組みについて成果が出ている割合は米国が約 70%に対し日本は 20%台となっており、日本企業における DX の遅滞が指摘されています。

当社では、企業の DX 推進の状況や取り組みについて俯瞰的に把握することにより、より良い IT・DX 教育プログラムを提供し、企業の DX 推進と持続的に発展する社会の実現に向けて積極的に取り組んでいます。

■取材・本件に関するお問い合わせ■ ヒューマンアカデミー株式会社 広報担当 原 千恵
E-mail : ha_info@athuman.com

【調査結果の概要】

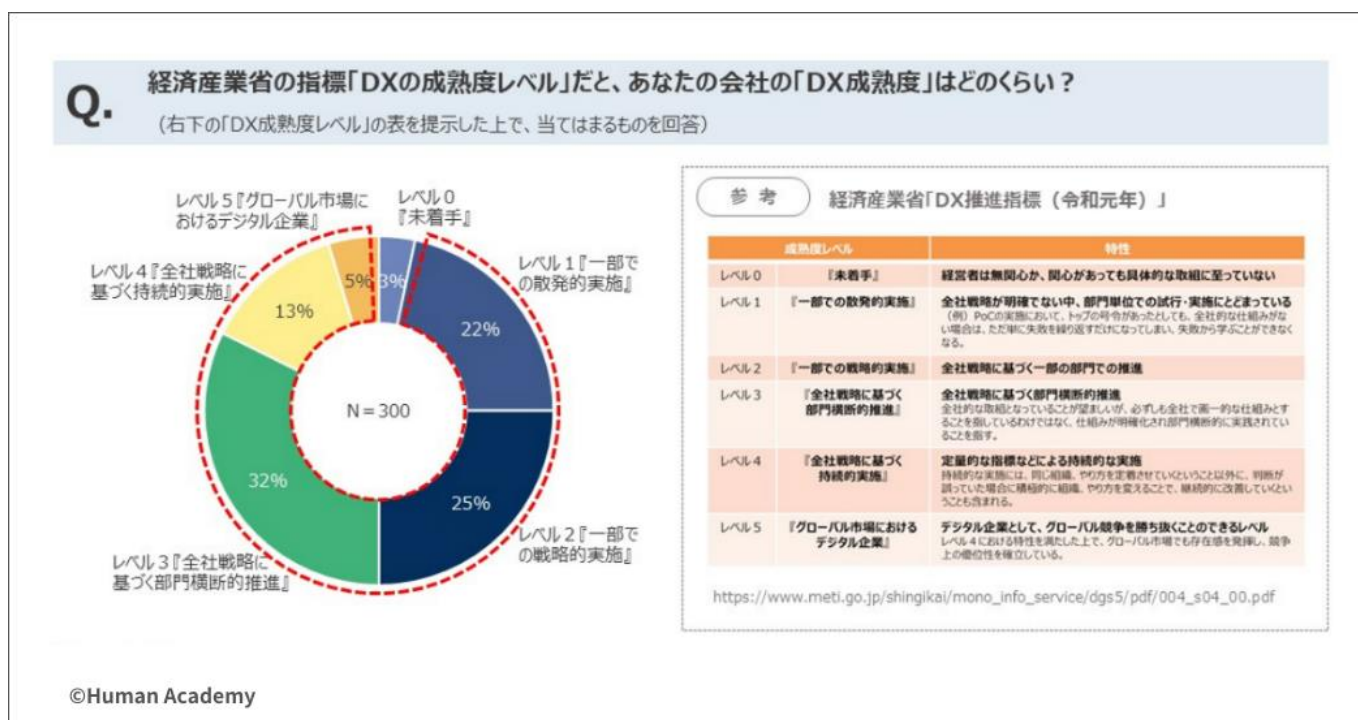
今回、経済産業省が提示する DX 推進指標に基づいた「成熟度レベル」を調査しました。「成熟度レベル」は DX 推進の成熟度を 6 段階で評価しており、「未着手」であるレベル 0 から、部門での取り組みであるレベル 1～3、全社での継続的な取り組みであるレベル 4、5 に分かれています。

本調査の結果、レベル 3「全社戦略に基づく部門横断的推進」が 32% で 1 位となりました。続いてレベル 2「一部での戦略的实施」が 25%、レベル 1「一部での発散的実施」が 22% となっています。レベル 0「未着手」は 3% で、97% の企業は DX に取り組んでいることがわかります。(※図表 1)

しかし、取り組んでいる内容では、足元の業務プロセス改善がメインとなっており、先端技術の導入やデータの活用といったデジタルトランスフォーメーション (DX) に繋がる発展的な取り組みはまだ少ないようです。また、今後取り組む必要があるものとして、人材育成の回答が 40% となっており、現在の取り組みより +4pt 回答が多く、唯一現在の取り組みより多い回答となっています。(※図表 2)

【調査結果】

「DX 成熟度」はレベル 3「全社戦略に基づく部門横断的推進」が 32% で 1 位

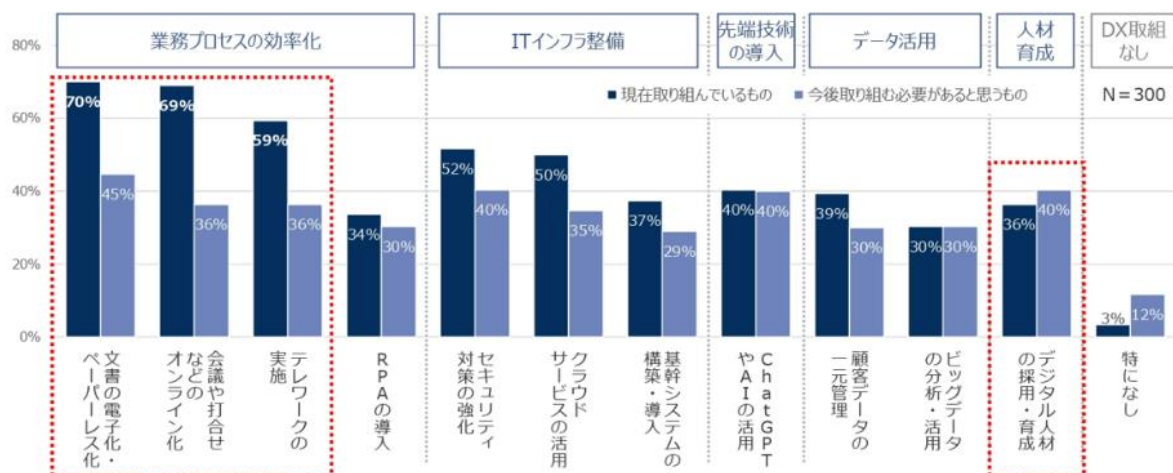


図表 1

設問に関して、レベル 3「全社戦略に基づく部門横断的推進」が 32% で最多となり、続いてレベル 2「一部での戦略的实施」が 25%、レベル 1「一部での発散的な実施」が 22% となりました。レベル 1 からレベル 3 までを選択した企業が 79% を占めており、多くの企業において、DX 推進は各部門に留まっていることが分かります。また、レベル 4「全社戦略に基づく持続的実施」は 13%、レベル 5「グローバル市場におけるデジタル企業」はわずか 5% で、全社戦略に基づき持続的に実施できている企業は僅か 18% です。

ペーパーレス化やテレワーク等の業務プロセスの効率化に関する実施率が最も高い

Q. IT・DX推進に関して、あなたの会社で取り組んでいるものは？また、あなたの会社で今後取り組む必要があると思うものは？（それぞれ当てはまるものすべてを回答）



©Human Academy

図表 2

DX 推進に関して具体的にどのような取り組みを行っているか調査したところ、「文書の電子化・ペーパーレス化」「会議や打ち合わせなどのオンライン化」「テレワークの実施」等、業務プロセスの効率化に関する実施率が最も高い結果となりました。特に「文書の電子化・ペーパーレス化」「会議や打ち合わせなどのオンライン化」は約 70%の企業で取り組まれています。

一方で、IT インフラ整備、先端技術の導入、データ活用、人材育成に関する取り組みはおよそ 50%以下に留まっています。なかでも、昨今クローズアップされている「ビッグデータの分析・活用」は 30%と最も低い結果となりました。経済産業省が提示する DX 推進指標に基づいた成熟度のレベル 4「全社戦略に基づく持続的実施」やレベル 5「グローバル市場におけるデジタル企業」の割合を増やしていくためにも、これらの取り組みは必須であると考えられます。

経済産業省が「2025 年の崖」で警告を鳴らすなか、この状況は日本のデジタル戦略実行と国際競争力の障害となる懸念があり、DX 人材の育成が急がれます。当社では、IT・DX 研修を通して企業の DX 推進を支援し続けます。

【ヒューマンアカデミー調査 DX 推進状況と課題～2024～】

調査概要

調査方法：Web アンケート

調査期間：2024 年 7 月 25 日～7 月 30 日の計 6 日間

対象地域：全国

調査対象者：民間企業に勤める人事・研修担当者

回収件数：300 件

回答者が勤務する会社の従業員数：1,000 名未満 48%、1000 名以上 52%

ページ数：全 13 ページ

資料ダウンロードはこちら

<https://biz.athuman.com/materials/detail/0002.php>

■取材・本件に関するお問い合わせ■ ヒューマンアカデミー株式会社 広報担当 原 千恵
E-mail : ha_info@athuman.com

■ヒューマンアカデミーの企業研修について <https://biz.athuman.com/>

ヒューマンアカデミーでは、最新のビジネス動向とテクノロジーに焦点を当て、従業員の能力向上と企業の競争力強化を支援する社員研修プログラムを提供しています。

■ヒューマンアカデミーについて <https://manabu.athuman.com/>

ヒューマンアカデミーは、学びの面白さを提供する「Edutainment Company」として、1985 年の創設以来、時代や社会の変化にあわせながら 800 以上の講座を編成しました。未就学児童から中高生・大学生・社会人・シニア層とあらゆるライフステージにおける STEAM 教育やリスキリング、学び直しの支援を行っています。



さらに、独自の「ヒューマンアカデミーGIGA スクール構想」を推進し、学習支援プラットフォーム「assist」を開発。SELing サポートカウンセラーと講師が、個別に学習目的や目標にあわせた進捗管理や相談などの学習サポートをします。私たちは、常に最先端の教育手法やテクノロジーを取り入れ、学びの喜びを追求し、最高水準の教育サービスを提供していきます。

■ヒューマングループについて

ヒューマングループは、教育事業を中核に、人材、介護、保育、美容、スポーツ、IT と多岐にわたる事業を展開しています。1985 年の創業以来「為世為人（いせいいじん）」を経営理念に掲げ、各事業の強みを生かし、連携しながらシナジーを最大限に発揮する独自のビジネスモデルにより、国内 330 拠点以上、海外 5 カ国 6 法人のネットワークでお客様に質の高いサービスを提供しています。



日本リスキリングコンソーシアム
学び続けよう、未来のために。

ヒューマンホールディングスは、日本リスキリングコンソーシアムの後援パートナーです。

●ヒューマンホールディングス WEB サイト : <https://www.athuman.com/>

会社概要

ヒューマンアカデミー株式会社

- 代表者：代表取締役 今堀 健治 ●所在地：東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿プライムスクエア 1 階
●資本金：1,000 万円 ●URL：<https://manabu.athuman.com/>

■本件に関するお問い合わせ ■ ヒューマンアカデミー株式会社 担当 原 千恵
E-mail : ha_info@athuman.com

■ヒューマングループに関するお問い合わせ ■ ヒューマングループ 広報担当 若林・平
E-mail : kouhou@athuman.com